



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchiglobal.com/ja>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 竹内 敏也
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経営管理部長兼人事部 長 （氏名） 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	132,383	16.0	24,198	3.4	25,122	6.0	18,129	6.3
2026年2月期中間期	114,103	4.1	23,402	△5.9	23,692	2.2	17,055	1.2

（注）包括利益 2027年2月期中間期 21,454百万円（91.4%） 2026年2月期中間期 11,208百万円（△56.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	392.40	—
2026年2月期中間期	369.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	236,918	198,715	83.9
2026年2月期	225,133	186,935	83.0

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 198,715百万円 2026年2月期 186,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2027年2月期	—	110.00			
2027年2月期（予想）			—	135.00	245.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	261,000	15.9	44,500	18.1	44,200	12.8	31,500	11.4	681.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期中間期	48,999,000株	2026年2月期	48,999,000株
2027年2月期中間期	2,785,504株	2026年2月期	2,806,085株
2027年2月期中間期	46,201,224株	2026年2月期中間期	46,204,360株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2027年2月期中間期 71,371株 2026年2月期 92,040株) を自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

決算補足説明資料として、決算参考資料を当社ウェブサイトに掲載しております。

当社は、2026年10月21日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期まで）において、「Building Excellence ハイコオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで連結売上高3,000億円にチャレンジする。」をスローガンに掲げ、①販売網の拡充とアフターパーツの販売拡大、②生産機種の再編成とクローラーローダー新工場の建設、③電池式ミニショベルのラインナップ拡充、④人的資本への投資、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。当期においては、2026年4月に油圧ショベル「TB3150」及び「TB3150R」を、2026年7月にクローラーローダー「TL11R3」を新たに市場投入し、積極的な販売活動を展開しております。開発面では、建設機械の自動運転実用化に向けた共同研究を開始しました。また、次世代技術の開発を着実に推し進めていくため八王子開発センターを開設し、高度専門人材へのアプローチを強化しております。

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）における当社グループの販売台数は、主要市場である北米、及び欧州ともに前年同期を上回りました。

北米では、クローラーローダーの需要が堅調に推移したことや、需要が低調なミニショベルへ積極的に販売プログラムを活用したことで、ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。欧州では、主力製品であるミニショベルの需要がゆるやかに回復したことにより、英国の販売子会社、及び主要ディストリビューターの販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。アジア・オセアニアでは、旧来の豪州ディストリビューターが事業を閉鎖したため、販売台数は前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間の受注高は1,459億8千3百万円（前年同期比48.1%増）となりました。これは主に、米国の大手レンタル会社からのまとまった受注があったことや、欧州での受注台数の増加、ディストリビューター向けの販売価格の値上げのほか、円安影響等により、前年同期を大きく上回る受注高となりました。また、当中間連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ135億9千9百万円増加し、571億6千7百万円となりました。なお、これまで当社は、当社グループの売上高の変動を見通す有効な参考情報であるとの認識のもと、受注高と受注残高を四半期ごとに開示しておりました。ところが、お客様のご注文の特性やご事情によって、受注高と受注残高は四半期ごとに変動が非常に大きくなっており、参考情報としての有効性が乏しくなったとの判断に至り、受注高と受注残高の開示につきましては、2027年2月期までとさせていただきます。

以上により、当中間連結会計期間の販売台数が前年同期を上回ったこと、米国関税の価格転嫁、及び欧州ディストリビューター向けの販売価格の値上げ、円安影響等により、売上高は1,323億8千3百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面におきましては、米国関税による17億2千8百万円の減益（うち、関税コスト増76億8千4百万円、価格転嫁33億3千1百万円、関税還付26億2千5百万円）や、原油価格高騰にともなう販売運賃の増加等の減益要因はありましたが、売上高の増加等により営業利益は241億9千8百万円（同3.4%増）となりました。経常利益は、受取利息や為替差益の計上等により、251億2千2百万円（同6.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用を69億9千3百万円計上したことにより、181億2千9百万円（同6.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州、及び豪州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、低調な経済環境から持ち直しの動きがみられ、製品需要はゆるやかに回復しました。しかしながら、当期の販売台数は前年同期を下回りました。これは、欧州において前年同期に一部のディストリビューターが在庫を積み増したことによる反動減が当期にあったこと、及び豪州でディストリビューターの事業閉鎖があったこと等によるものです。欧州ディストリビューター向けの販売価格の値上げ等により売上高は373億6千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益は、円安影響等により、173億4千4百万円（同13.9%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅ローン金利及び住宅価格の高止まりが続いております。新築住宅への根強い需要はあるものの、着工件数の調整局面が継続している一方で、インフラや建設投資を中心とした非住宅関連工事の需要は堅調でした。このような環境下、クローラーローダーの需要が堅調に推移したことや、需要が低調なミニショベルへ積極的に販売プログラムを活用したことで、ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。関税の価格転嫁、及び円安影響等もあり、売上高は753億7千7百万円（前年同期比18.5%増）となりました。一方で利益面では、米国関税による17億2千8百万円の減益（うち、関税コスト増76億8千4百万円、価格転嫁33億3千1百万円、関税還付26億2千5百万円）のほか、ボリュームディスカウントの対象となる大手レンタル会社への販売比率の増加等の減益要因により、セグメント利益は42億3千7百万円（同4.3%減）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、低調な経済環境が継続しておりますが、インフラ関連需要が堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。この結果、円安影響等もあり、売上高は135億7千1百万円（前年同期比39.1%増）となり、セグメント利益は8億9千万円（同22.1%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、低調な経済環境により厳しい市場環境が続いており、製品需要は底這いとなりました。このような環境ではありますが、積極的な販売プログラムの活用により販売台数は前年同期を上回りました。この結果、円安影響等もあり、売上高は60億6千8百万円（前年同期比20.1%増）となりましたが、値引き等の減益要因により、セグメント利益は2億3千1百万円（同28.0%減）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は4百万円（前年同期比48.6%増）となり、セグメント利益は3億1百万円（同162.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117億8千5百万円増加し、2,369億1千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が216億7千4百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が253億6千1百万円、棚卸資産が78億2百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、382億3百万円となりました。これは主に、買掛金が35億4千4百万円減少しましたが、未払法人税等が12億9千9百万円、その他流動負債が16億4千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ117億7千9百万円増加し、1,987億1千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払により97億1千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益により181億2千9百万円、為替換算調整勘定が32億8千5百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219億9千2百万円減少し、342億4千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は111億1千3百万円（前年同期は35億4千9百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益251億2千2百万円の収入があったものの、売上債権の増加額240億4千9百万円、棚卸資産の増加額52億4千2百万円、仕入債務の減少額48億7千4百万円、法人税等の支払額49億9百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11億1千3百万円（前年同期比3千1百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は97億1千4百万円（前年同期比4億3百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額96億7千2百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年10月13日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル＝150円、1英ポンド＝204円、1ユーロ＝175円、1人民元＝22.3円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,170	35,496
受取手形及び売掛金	44,829	70,191
商品及び製品	49,038	54,425
仕掛品	12,832	14,572
原材料及び貯蔵品	16,094	16,771
その他	5,172	5,518
貸倒引当金	△1,190	△1,271
流動資産合計	183,948	195,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,138	20,436
機械装置及び運搬具（純額）	3,354	3,311
土地	4,333	4,548
その他（純額）	1,194	1,399
有形固定資産合計	29,020	29,696
無形固定資産	879	887
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,478	8,988
その他	1,806	1,641
投資その他の資産合計	11,284	10,630
固定資産合計	41,184	41,214
資産合計	225,133	236,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,304	21,759
未払法人税等	3,878	5,178
賞与引当金	867	1,107
役員賞与引当金	—	17
製品保証引当金	3,249	3,276
その他	4,106	5,752
流動負債合計	37,405	37,091
固定負債		
役員株式給付引当金	179	137
退職給付に係る負債	142	148
その他	470	825
固定負債合計	791	1,111
負債合計	38,197	38,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	168,230	176,640
自己株式	△9,104	△9,059
株主資本合計	166,391	174,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	261
為替換算調整勘定	20,157	23,442
退職給付に係る調整累計額	189	165
その他の包括利益累計額合計	20,544	23,869
純資産合計	186,935	198,715
負債純資産合計	225,133	236,918

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	114,103	132,383
売上原価	81,720	96,801
売上総利益	32,382	35,582
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,915	3,683
製品保証引当金繰入額	883	1,104
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	237	268
役員賞与引当金繰入額	—	17
給料及び手当	1,750	2,062
賞与引当金繰入額	220	298
退職給付費用	40	42
役員株式給付引当金繰入額	42	3
その他	2,889	3,900
販売費及び一般管理費合計	8,980	11,383
営業利益	23,402	24,198
営業外収益		
受取利息	193	317
為替差益	—	496
その他	141	167
営業外収益合計	334	981
営業外費用		
固定資産除却損	2	28
為替差損	39	—
その他	3	28
営業外費用合計	45	57
経常利益	23,692	25,122
税金等調整前中間純利益	23,692	25,122
法人税、住民税及び事業税	5,574	6,428
法人税等調整額	1,062	565
法人税等合計	6,637	6,993
中間純利益	17,055	18,129
親会社株主に帰属する中間純利益	17,055	18,129

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	17,055	18,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	64
為替換算調整勘定	△5,878	3,285
退職給付に係る調整額	△24	△24
その他の包括利益合計	△5,846	3,325
中間包括利益	11,208	21,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,208	21,454
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,692	25,122
減価償却費	1,514	1,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△188	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△19
受取利息及び受取配当金	△197	△323
為替差損益 (△は益)	△225	458
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	1	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,835	△24,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,872	△5,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,281	△4,874
その他の資産の増減額 (△は増加)	425	△600
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,049	1,318
その他	△1	△27
小計	9,978	△6,530
利息及び配当金の受取額	198	326
法人税等の支払額	△6,627	△4,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	△11,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18	△18
有形固定資産の取得による支出	△978	△918
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△94	△104
その他	△2	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△0
自己株式の売却による収入	—	23
配当金の支払額	△9,215	△9,672
リース債務の返済による支出	△26	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,311	△9,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,157	△21,992
現金及び現金同等物の期首残高	46,047	56,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,890	34,243

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	35,703	63,585	9,757	5,054	3	114,103	—	114,103
外部顧客への 売上高	35,703	63,585	9,757	5,054	3	114,103	—	114,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,026	3	2	6	2,038	62,077	△62,077	—
計	95,730	63,588	9,760	5,060	2,041	176,181	△62,077	114,103
セグメント 利益	15,226	4,426	728	321	114	20,818	2,584	23,402

(注) 1. セグメント利益の調整額2,584百万円には、セグメント間取引消去4,117百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、
地域別に分解情報を記載しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年3月1日 至2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	37,362	75,377	13,571	6,068	4	132,383	—	132,383
外部顧客への 売上高	37,362	75,377	13,571	6,068	4	132,383	—	132,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59,792	—	0	38	2,923	62,754	△62,754	—
計	97,154	75,377	13,571	6,106	2,927	195,138	△62,754	132,383
セグメント 利益	17,344	4,237	890	231	301	23,004	1,194	24,198

(注) 1. セグメント利益の調整額1,194百万円には、セグメント間取引消去3,068百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、
地域別に分解情報を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針のもと、株価水準や資本効率等を勘案し、株主の皆様への一層の利益還元を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年10月14日から2027年2月19日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |